

- ◆ 令和8年2～3月の景況感DIは、**-4.40**と前回（令和7年11月～12月実施）から**4.55ポイント**低下した。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は、正社員で**66.9%**と前回から**2.2ポイント**低下した。また、パート・契約社員等は**38.9%**と前回から**2.3ポイント**上昇した。
- ◆ 物価上昇に対応するための従業員の生活支援を目的とした特別な手当等として、「ベースアップで対応した」企業は**40.8%**であった。「一時金」や「手当」を支給した企業（**14.9%**）を含め**何らかの対応を行った企業は半数以上**であった。
- ◆ 企業の経営上の懸念事項、不安要素について、「原材料価格、燃料コスト等」と回答した企業割合は、**70.1%**であった。また、企業が優先的に取り組む経営課題について、「人材不足解消、人材確保」が**42.7%**であった。

○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今般、令和7年度第4回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 令和8年2月2日（月）から令和8年3月6日（金）まで

○対象企業 321社

（ ）は構成比

産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	321社	175社 (54.5%)	146社 (45.5%)
99人以下	119社 (37.1%)	63社 (19.6%)	56社 (17.4%)
100人以上 499人以下	126社 (39.3%)	76社 (23.7%)	50社 (15.6%)
500人以上	76社 (23.7%)	36社 (11.2%)	40社 (12.5%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

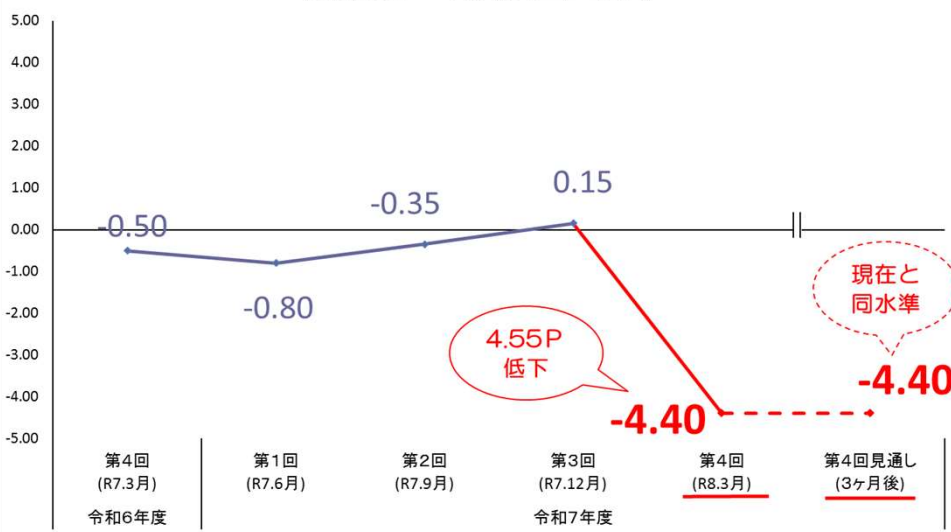
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

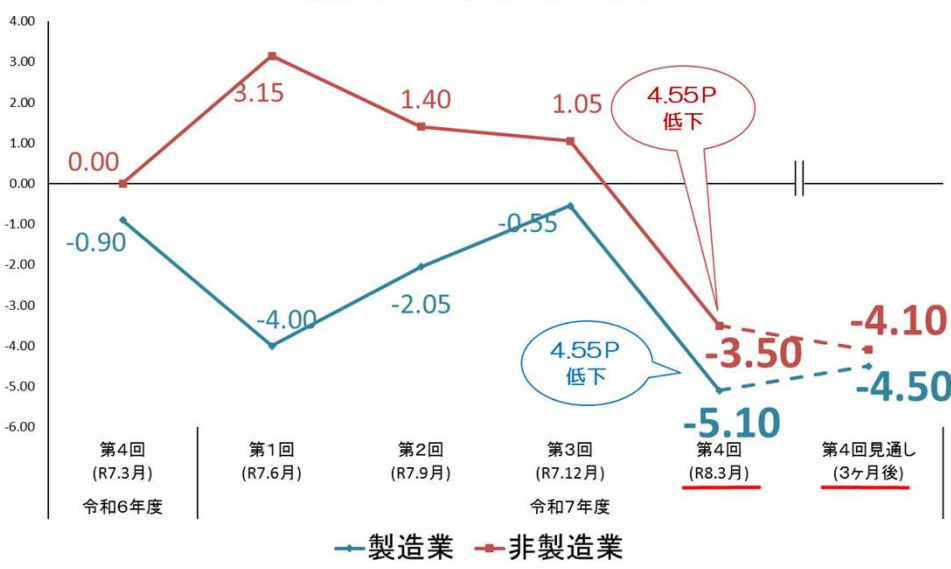
1 景況感について

※景況感DI:「良い」又は「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」又は「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

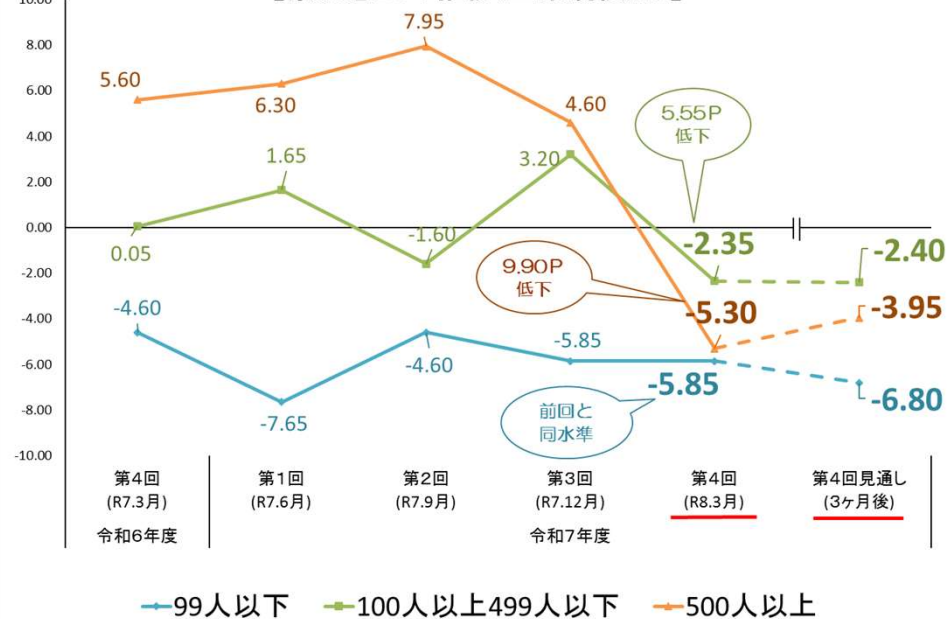
【景況感DIの推移(全企業)】



【景況感DIの推移(業種別)】



【景況感DIの推移(企業規模別)】



【全企業】

・令和8年2月～3月の景況感DIは、前回(令和7年12月実施)より**4.55ポイント低下**し、**-4.40**となった。

※全企業(321社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」

良い・やや良い:14.3%
 変わらない:61.7%
 悪い・やや悪い:24.0%

・3か月後の見通しDIは、**現在と同水準**となった。

※全企業(320社)の回答割合「3か月後の景況について」

良い・やや良い:12.8%
 変わらない:65.6%
 悪い・やや悪い:21.6%

【業種別】

・令和8年2月～3月の景況感DIを業種別にみると、**製造業が4.55ポイント低下**し、**-5.10**、**非製造業も4.55ポイント低下**し、**-3.50**となり、**製造業・非製造業ともに低下**した。

・3か月後の見通しDIでは、**製造業は現在から0.60ポイント上昇**し、**-4.50**、**非製造業は0.60ポイント低下**し、**-4.10**となった。

【企業規模別】

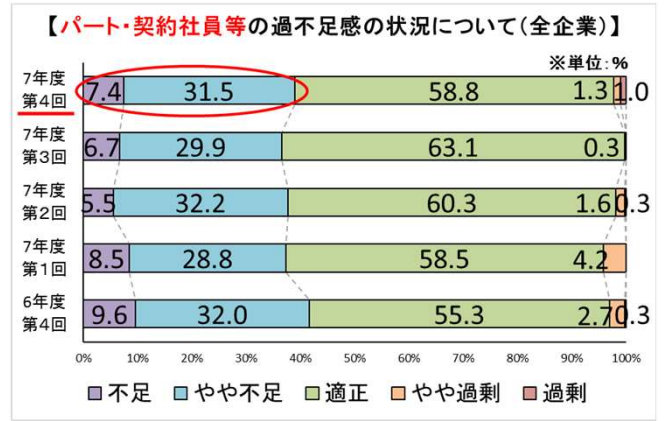
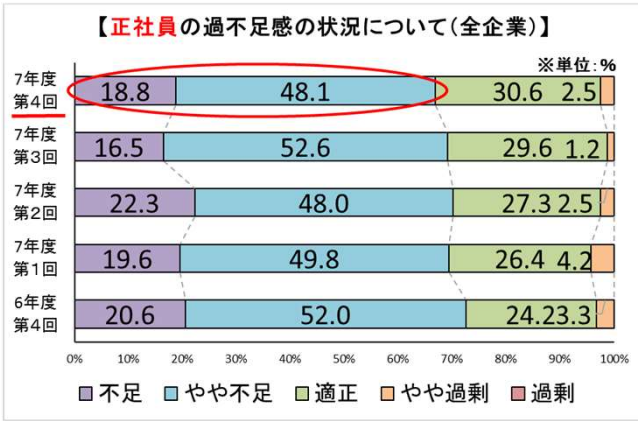
・令和8年2月～3月の景況感DIを企業規模別にみると、**500人以上では9.90ポイント低下**し、**-5.30**、**100人以上499人以下では5.55ポイント低下**し、**-2.35**となった。

一方、**99人以下では前回と同水準**となった。

・3か月後の見通しDIでは、**500人以上を除き低下**となった。

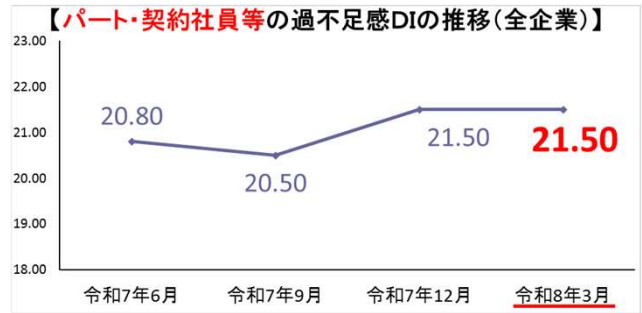
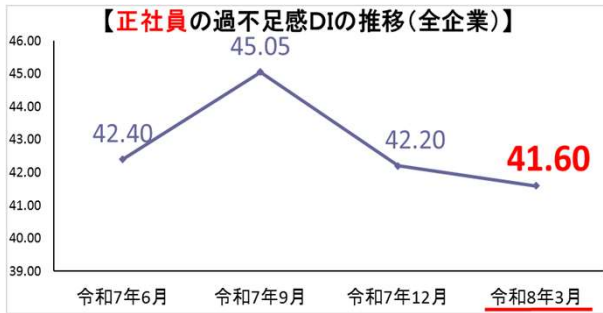
2 従業員の過不足感について

※過不足感DI: 「不足」又は「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」又は「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

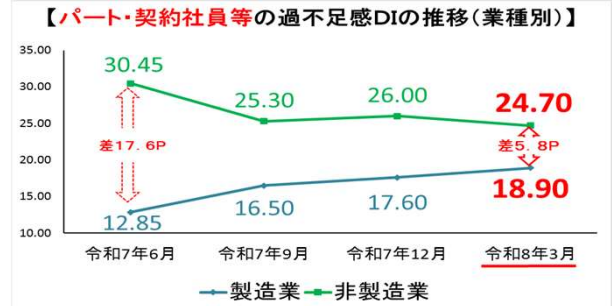
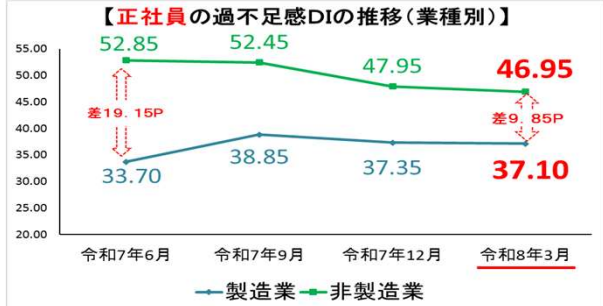


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和7年12月実施)から **2.2ポイント低下**し、**66.9%**となった。<左グラフ>
- ・パート・契約社員等の過不足感については、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から **2.3ポイント上昇**し、**38.9%**となった。<右グラフ>

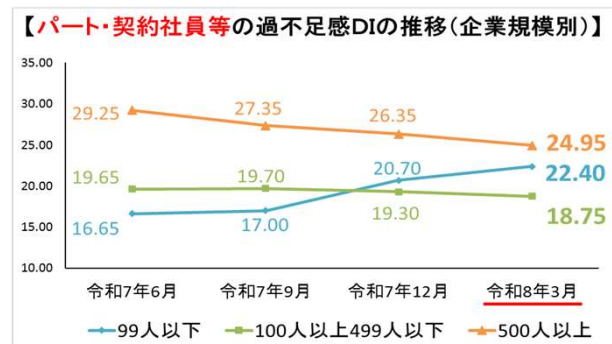
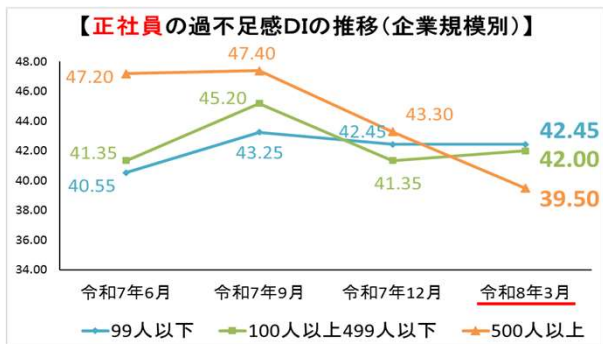
【過不足感DI値の推移(全産業)】



【過不足感DI値の推移(業種別)】

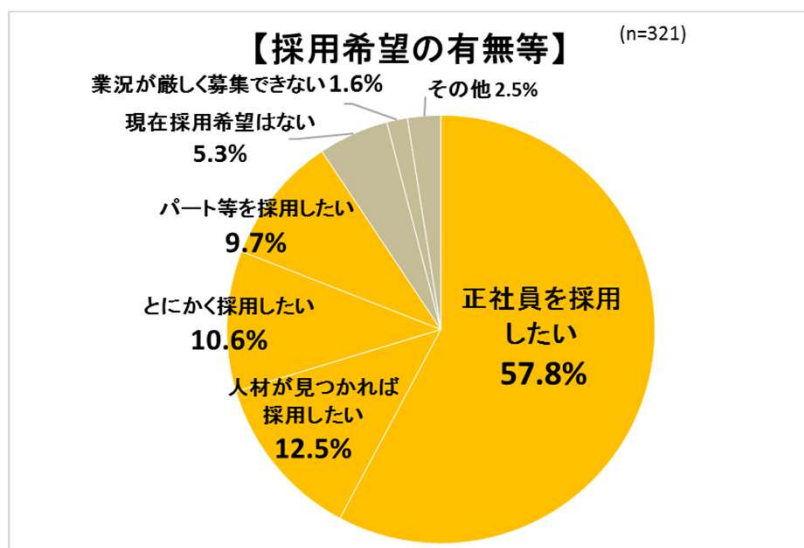


【過不足感DI値の推移(企業規模別)】



- ・過不足感DI値は、正社員では前回(令和7年12月実施)に比べ**0.6ポイント低下**し、**41.60**となった。パート・契約社員等では**前回と同水準**の**21.50**となった。
- ・業種別では、正社員は「製造業」では2期連続で低下、「非製造業」では4期連続で低下となった。パート・契約社員等は「製造業」においては3期連続で上昇したが、「非製造業」は前回に比べ低下した。
- ・企業規模別では、正社員では「500人以上」の規模では2期連続で低下したが、「100人以上499人以下」「99人以下」の規模では前回とほぼ同水準となった。一方、パート・契約社員等では「99人以下」の規模で上昇した。

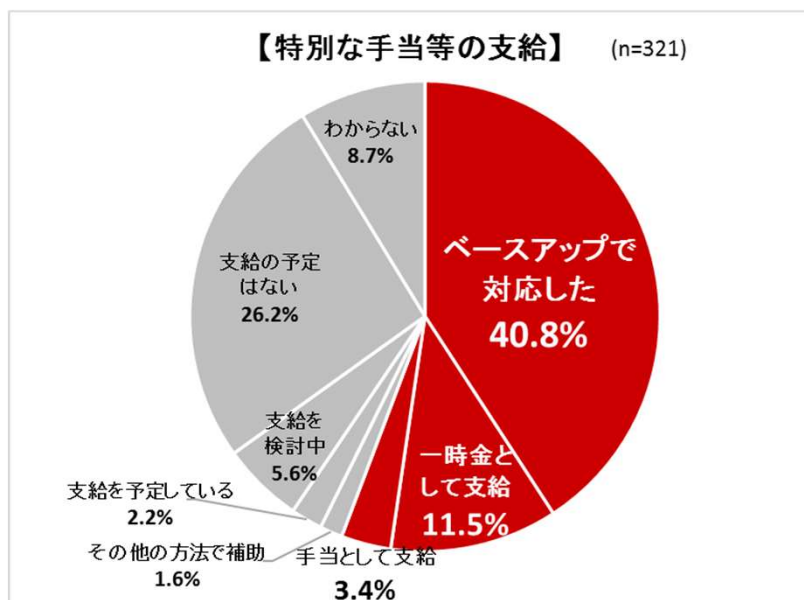
【採用希望の有無等】



・現時点における従業員の採用希望の有無等に関して、いずれか1つ選択してもらったところ、1位は、「正社員を採用したい」(57.8%)で、回答があった320社の5割以上を占めた。

・続いて、「人材が見つければ採用したい」(12.5%)、「正社員、パート等にこだわらずとにかく採用したい」(10.6%)、「パート・等を採用したい」(9.7%)の順となった。

3 物価上昇に対応するための従業員の生活支援を目的とした特別な手当等の支給について



・従業員に対する生活支援を目的とした特別な手当等について、いずれか1つ選択してもらったところ、「ベースアップで対応した」企業が最も多く40.8%であった。

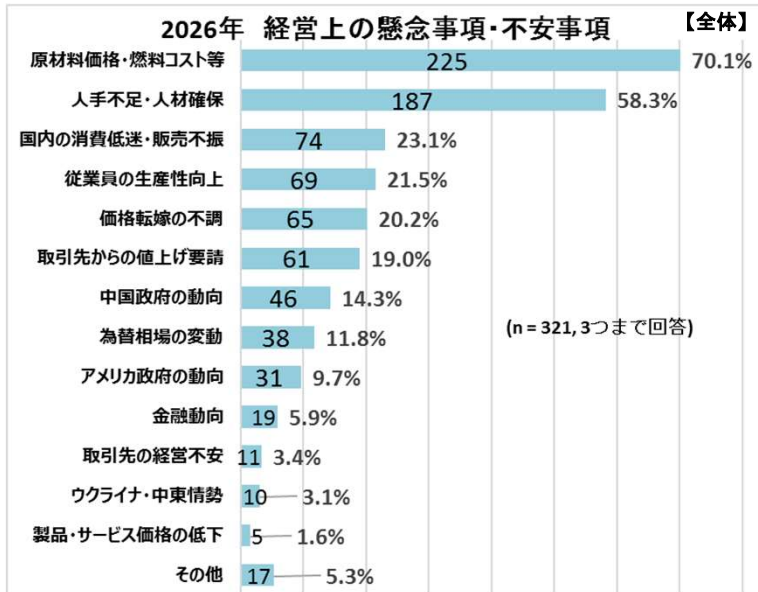
・「一時金として支給した」企業(11.5%)や「手当として支給した」企業(3.4%)とあわせて、半数以上の企業が物価上昇に対応するための何らかの手当等を支給していると回答した。

～企業の声～※物価上昇に対応する特別な手当等に関する対応の理由について

- ・物価高騰の中で、少しでも従業員のモチベーションアップに繋がればよいと考えた。離職防止、人材確保のため、ベースアップを行った。(規模・業種問わず複数の回答あり)
- ・ベースアップや一時金として対応しているものの、それ以上の物価上昇基調であり、企業としては難しい状況である。(食料品製造業、500人以上)
- ・毎年、ベースアップを行っているため、物価上昇に対応した特別な手当等は支給していないものの、物価上昇に対応するため、何らかの手立てが必要との声が出ている。(食料品製造業、100人以上500人以下)
- ・昇給・ベースアップに、物価上昇分を加味して上乘せした。(印刷・同関連業、99人以下)
- ・ベースアップ対象外の者を対象とした「インフレ手当」を令和5年4月から導入した。(鉄鋼業、500人以上)
- ・物価上昇への対応として、昨年4月から「物価手当」を新設した。(生産用機械器具製造業、99人以下)
- ・経産省による「賃上げ促進税制」、国交省による「入札加点制度」のため建築業界では賃上げが推進されていると感じる。従業員の生活支援を目的を加味してベースアップを実施した。(総合工事業、500人以上)
- ・以前に臨時的に手当を支給したことがあったが、物価上昇が持続しているためベースアップで対応している。(道路貨物運送業、100人以上500人以下)
- ・最低賃金の引き上げのため、追加で手当をする余裕はない。(飲食業品小売業、99人以下)

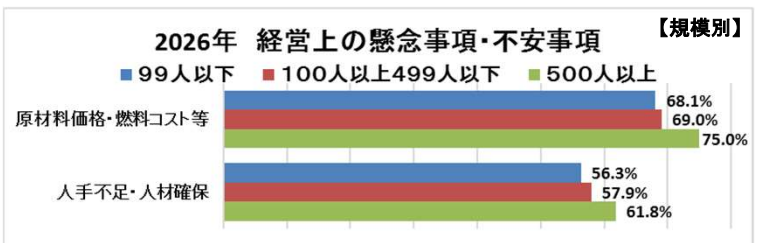
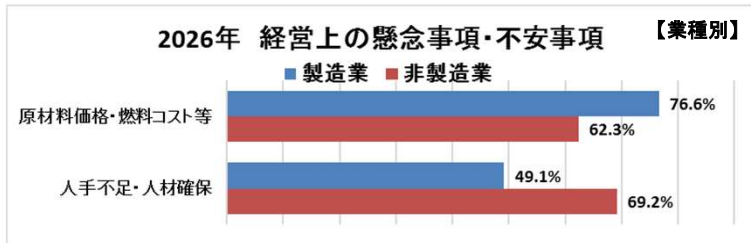
4 2026年の見通し・経営方針について

(1) 経営上の懸念事項・不安要素

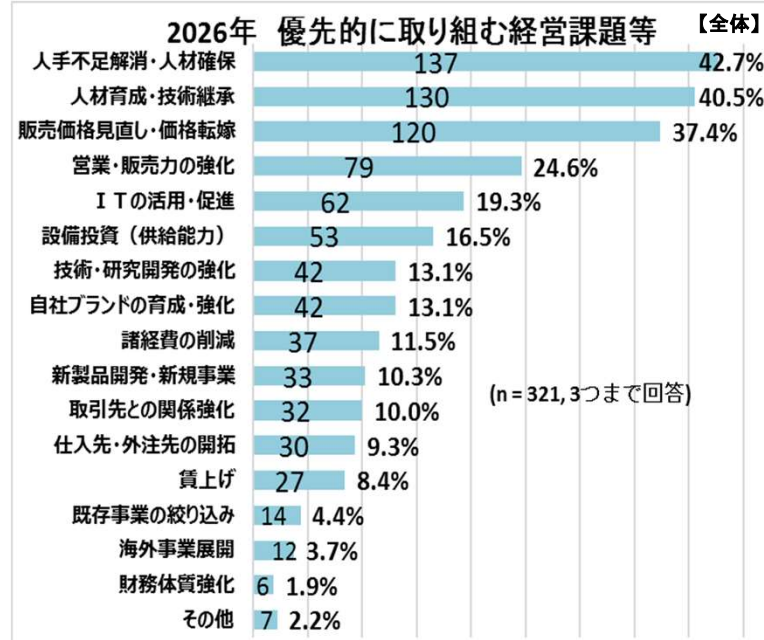


・2026年の見通し・経営方針について、経営上、どのような懸念事項や不安要素があるか、3つまで複数回答可で聞いたところ、全体では、「原材料価格・燃料コスト等の高騰」が**70.1%**で最も多く、次に「人手不足・人材確保」が**58.3%**の順となり、この2つが他と比べて非常に高い割合となった。企業規模別でも、回答割合に差はあるものの、同じ回答が、上位2つを占めた。

・業種別でも、上位2つは同じ回答となったが、製造業では、「原材料価格・燃料コスト等」を懸念する声が多い一方で、非製造業では、「人手不足・人材確保」を懸念する声が多かった。



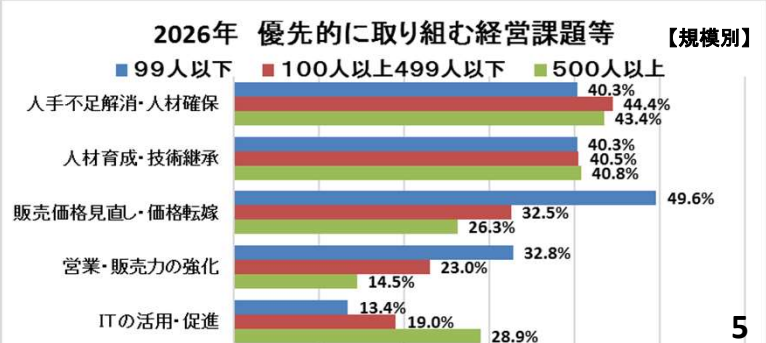
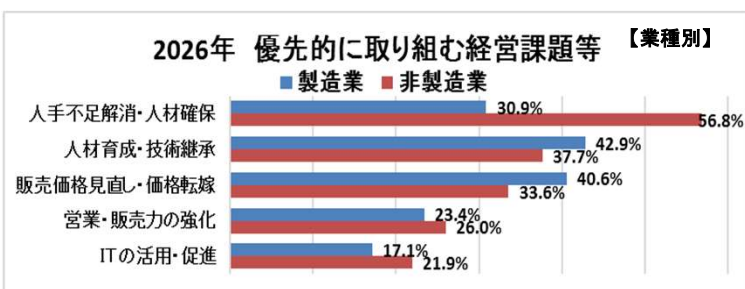
(2) 優先的に取り組む・強化する課題について



・2026年に優先的に取り組む経営課題について、3つまで複数回答可で聞いたところ、全体では、「人手不足解消・人材確保」が**42.7%**で最も多く、次に「人材育成・技術継承」(**40.5%**)「販売価格見直し・価格転嫁」(**37.4%**)の順となった。

・業種別では、非製造業においては「人手不足解消・人材確保」が56.8%と最も多かったものの、製造業においては30.9%にとどまっており、「人材育成・技能継承」・「販売価格見直し・価格転嫁」の方が割合が高くなっていった。

・規模別でも、「人手不足解消・人材確保」、「人材育成・技術継承」はすべての規模で上位を占めた。なお、99人以下の規模では、「販売価格見直し・価格転嫁」との回答割合が高かったが、500人以上の規模では「ITの活用・推進」の回答割合が高かった。



～企業の声～

【令和8年2月～3月期における景気・先行きの景気動向等について】

<製造業>

- ・昨年来続く米の高騰を受け、パン業界として売上げが堅調である。(食料品製造業、500人以上)
- ・本年10月の酒税法改正については当社にとって追い風となるチャンスと捉えている。それに向けて新商品の投入や各施策等の展開を検討していきたい。(飲料・たばこ・飼料製造業、500人以上)
- ・半導体事業が堅調。賃金のベースアップ分は価格に転換できるが、新卒の月給が急速に上昇し、中間層の賃金とのバランスが取れなくなっている。(繊維工業、500人以上)
- ・全体的な売上げは前年度より5%以上上昇しているが、電気・ガス・原材料・人件費・物流・梱包等の費用が上昇し、利益は大きく減少している。(食料品製造業、99人以下)
- ・主力商品である塗料が中国経済の鈍化等の影響により売上げが悪化したものの、電子材料を中心とした成長事業での売上げが伸びている。(化学工業、500人以上)
- ・物価上昇に賃金の上昇が追いついていない。建築用塗料を扱っているが、戸建て改修の受注の伸び悩みが続くため、今後の見通しはやや悪い。(化学工業、100人以上499人以下)
- ・大手が価格転嫁をしてから、当社が価格転嫁交渉するまで6ヶ月ほどのタイムラグがあり差額分をかぶらなくてはならず、厳しい状態にある。(金属製品製造業、99人以下)
- ・原材料の高騰分を価格転嫁できていない。ガス機器を取り扱っており、消費者には価格高騰が見えづらく、製品に転嫁するまでに半年から1年かかる。(金属製品製造業、100人以上499人以下)
- ・工作機械および工作機器分野において、自動車業界の投資意欲は依然として低水準にとどまっている。(はん用機械器具製造業、100人以上499人以下)
- ・半導体関連部品の売上げは好調を維持しているが、金型製品の売上げは国内外向けともに落ちている。(はん用機械器具製造業、99人以下)
- ・製造に必要なタングステン(レアメタル)は中国から輸入しているが、輸出規制がかかっており、原材料費が高騰し、それが価格転嫁され、新たな注文の減少につながるかもしれない。(生産用機械器具製造業、100人以上499人以下)

<非製造業>

- ・新たにIRの建築工事を受注できた。本格的な工事はこれからだが、徐々に動き出している。(総合工事業、100人以上499人以下)
- ・温暖化の影響でエアコン需要の高まるシーズンが前倒しになっており、好調となる見込みである。(設備工事業、100人以上499人以下)
- ・中国とのコンテナ事業が低下傾向にあるが、他の東南アジア諸国へのシェア拡大が図れており、業績は全体として横ばい。(運輸業、100人以上499人以下)
- ・AI関連の設備投資が活発であり、工業用フィルムなどの部材もAI関連の投資に引っ張られる形で物流が増えており、この傾向は今後も継続すると予測している。(倉庫業、99人以下)
- ・物価高の中、消費者が外食を控えたり、あまり食材を買わなくなったりしているため、食品の取扱い量そのものが落ちている。(道路貨物運送業、99人以下)
- ・設備投資関連や一部の製造分野では需要の持ち直しの動きが見られ、受注環境は分野によって濃淡がある状況。コスト上昇分の価格転嫁や人材確保が経営課題となっている。(建築材料、鉱物、金属材料等卸売業、100人以上499人以下)
- ・インバウンド、とりわけ中国からの団体客のキャンセルが響いたが、今まで予約がとりづらかった欧米等の地域や国内からのグループ客の予約があり、想定より落込みは悪くなかった。(宿泊業・飲食サービス業、500人以上)